

御殿場市 第2期 SDGs 未来都市計画 (2026～2030)

誰もが輝ける 富士の麓の環境を守り育てるまち 御殿場

(素案)

御殿場市

< 目次 >

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	7
(3) 2030 年のあるべき姿.....	8
(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	10

2 自治体 SDGs の推進に資する取組

(1) 自治体 SDGs の推進に資する取組.....	13
(2) 情報発信.....	23
(3) 普及展開性.....	24

3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	25
(2) 行政体内部の執行体制.....	27
(3) ステークホルダーとの連携.....	28
(4) 自律的好循環の形成.....	39

4 地方創生・地域活性化への貢献.....40

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

① 地域特性

ア 地理的条件

本市は、静岡県の東北部にあって、富士山麓の美しい自然に恵まれた緑豊かな高原都市である。富士山頂から箱根外輪山の稜線の間に弓状の裾合いに形成され、東は神奈川県箱根町、西は富士山頂、南は裾野市、北は小山町に接している。小山町を通過し山梨県、あるいは神奈川県(山北町側)との結びつきもある。

古くから日本の交通軸の要衝となっており、JR 御殿場線は丹那トンネル開通前の東海道本線であり、道路も東名高速道路、新東名高速道路、国道 246 号の東西交通軸に加え、南北軸の国道 138 号、富士山周辺を結ぶ国道 469 号、東富士五湖道路により中央自動車道と連絡するなど、交通拠点性が高い。平成 24 年の新東名高速道路御殿場 JCT～三ヶ日 JCT 間の開通、令和 3 年の新御殿場 IC～御殿場 JCT 間の開通に続き、今後、秦野 IC～新御殿場 IC までの開通が予定されているほか、国道 138 号須走道路・御殿場バイパス(西区間)も開通し、更なる交通利便性の向上が見込まれている。

なお本市の面積は 194.9km² であり、集落地・山岳地・演習場が概ね 3 分の 1 ずつとなっている。そして市の中央に位置する富士山登山道を分水嶺として、南は駿河湾へ注ぐ黄瀬川流域、北は相模湾へ注ぐ鮎沢川流域となっている。



イ 人口動態

昭和 30 年の御殿場市発足時は、人口 36,197 人であった。その後は順調に人口が増加し倍増以上となった。国勢調査においては、静岡県全体が、平成 17 年がピークであったが、本市は平成 22 年がピークで 89,030 人である。なお、令和 6 年度末における住民基本台帳人口は、82,979 人となっている。

ウ 産業構造と雇用情勢

新東名高速道路新御殿場 IC 等の開通等を控え、より一層の交通アクセスの向上に加え、豊かな自然環境や恵まれた地域資源を背景に、本市への進出を希望する企業が増加している。

産業別人口は第 1 次産業が農業を主に 1.8%、第 2 次産業が製造業中心に 25.2%、第 3 次産業が卸売・小売業、飲食店・宿泊業等 73.0%(令和 3 年度)の割合となっており、今後も、新たな工業用地の創出などインフラ整備等を進め、幅広い産業に係る様々な企業が進出しやすい環境を整備することが求められている。

雇用情勢は、人口減少に起因する労働人口減少が顕在化しており、今後市内企業の人手不足が見込まれている。そのため、様々な業種の雇用を創出するとともに、要就労支援者や高齢者も含めたすべての求職者に対し、求人情報や市内企業の魅力を適時適切に情報発信することで、地域の安定した雇用を確保し続けていくことが重要となる。また、採用の段階での支援のみならず、高校生、大学生を含めた子どもたちに対し、御殿場の魅力ある産業・職業を知ってもらい、市内企業に興味を持ってもらうことが必要となる。

エ 歴史

本市の地名「御殿場」は、江戸時代に徳川家康が駿府から江戸へ通行する際の宿泊所「御殿」が造営された場所であったことに由来している。また江戸時代は、現在の県域と異なる小田原藩に属し、二宮尊徳による報徳思想の影響も受けている。

明治 16 年に富士登山道の御殿場口が開通、明治 22 年には旧東海道本線の開通に合わせて御殿場駅が設置され、明治 31 年には御殿場市新橋から小山町須走間(山梨県へ通じる)に馬車鉄道も敷設された。これらにより、本市は東海道から甲州方面、あるいは箱根方面の結節点として栄え、市内の富士山の眺望の良い地域は、大正から昭和にかけ別荘地として発展し、政財界の著名人や外国人が多く滞在していた。

昭和 30 年に、御殿場町・富士岡村・原里村・玉穂村・印野村の 1 町 4 村が合併して御殿場市となり、昭和 31 年に駿東郡高根村、昭和 32 年に小山町大字古沢を編入している。

昭和 40 年代の高度経済成長と、昭和 44 年の東名高速道路の開通により多くの企業が進出し、市はめざましい発展を遂げ、現在に至っている。

オ 気象

気象条件は、富士山からの冷氣流の影響を受け、夏期は平均気温が 23℃、時に 30℃を超えることもあるが、夜半は気温が低下し比較的しのぎやすい気候である。冬の気温は低く、また梅雨期と秋雨期における降雨日数が多く、準高原地帯としての特徴を有している。年間総雨量は約 2,000 から 3,000 ミリメートルと非

常に多雨な地域であり、霧が多く湿度が高い、いわゆる低温多湿型であり、病害や冷害を受けやすく、農耕には比較的不利な地域も存在する。

カ 地域資源

世界文化遺産である富士山がまちのシンボルであり、圧倒的な存在となっている。富士山への降雨・降雪に由来するミネラルが豊富な水資源は、深井戸から汲み上げられて水道水に使用され、大変おいしい水として有名である。米・わさびといった本市の特産農産物も富士山の伏流水・湧水の恩恵を受けている。また、夕日や満月が山頂と重なった「ダイヤモンド富士」や「パール富士」、朝日を浴びた「赤富士」の写真撮影や、星空や彗星観察といった天体観測も、市内外の多数の方が参加されている。

ほかに、国内最大のアウトレットモール、桜の名所の一つでもある富士仏舎利塔、日本武尊が創建したと言われる二岡神社、富士山麓では最大級の溶岩洞窟である国指定天然記念物の駒門風穴などが存在する。

キ SDGs に関するこれまでの取組

本市は、平成 30 年 5 月、環境未来都市構想推進協議会に加盟し、後続組織である SDGs 官民連携プラットフォームには平成 30 年 5 月の設立より加盟した。令和元年 4 月、市長をトップとする御殿場市 SDGs 推進本部を設置し、翌月には「御殿場市 SDGs 推進宣言」がなされた。さらに令和 2 年 1 月に御殿場市 SDGs 推進指針を作成し、具体的な取組、普及啓発を定めた。令和 2 年 3 月には、産学官金などの企業・組織が連携して SDGs を推進していく「御殿場 SDGs クラブ」と称する団体を立ち上げ、令和 7 年 10 月現在約 220 団体が加盟している。令和 2 年 11 月には第 1 回 SDGs フォーラムを開催し、京都大学大学院地球環境学堂浅利准教授による基調講演を行うなど、同クラブ会員をはじめ、市民の理解醸成を図った。直近では主に、

- 令和 6 年 2 月 御殿場 SDGs クラブ会員のマッチングイベントを開催
- 令和 6 年 3 月 市役所本庁舎玄関エントランスに SDGs 展示コーナーを構築
- 令和 6 年 4 月 市内の SDGs 推進の取組の可視化と交流・連携の促進を目的
令和 6 年 4 月 としてポータルサイト「御殿場市 SDGs 交流サイト」を立ち上げ
- 令和 6 年 5 月 SDGs 未来都市の推進を図るための官民連携組織として
令和 6 年 5 月 御殿場市 SDGs 未来都市推進協議会を発足
- 令和 6 年 10 月 市内で SDGs 推進に取り組む御殿場 SDGs クラブ会員による
令和 6 年 10 月 情報発信イベント「SDGs キッズチャレンジ」を初開催

以上の取組を行った。

② 今後取り組む課題

1 都市構造の再構築

今後続くことが予想される人口減少下でも、持続可能な行政運営を行うため、インフラ施設の長寿命化対策、防災・減災、脱炭素などの環境保全、中心市街地の活性化、デジタル技術の活用、市内経済活性化など、多面的な課題を解決するための、都市構造の再構築が求められている。

2 持続可能なまちづくりのための人口の維持に向けた対策

当市の人口は平成 22 年の約 89,000 人をピークとして、現在約 83,000 人前後で推移しており、持続可能なまちづくりのため、人口減少に歯止めをかける取組として、移住・定住の促進や子育て環境の充実、雇用の確保等を総合的かつ包括的に推進していく必要がある。

3 雇用の確保や働きがいのある仕事の提供に向けた対策

本市では今後、人手不足の状況になることが予想されており、新卒者の大学生、高校生をはじめ、転職希望者、要就労支援者や高齢者も含めたすべての求職者に対する支援を行う必要があり、御殿場市雇用対策協議会での協議を中心に、合同企業ガイダンス等の就職イベントの開催等、求職者の支援を引き続き強化し、地域の安定した雇用の確保や働きがいのある仕事の提供を目的とした対策の継続実施が求められている。

4 良好な自然環境や景観の保全

富士山や箱根外輪山等に囲まれた豊かな自然環境、そしてその恵みである水資源の保全とともに、恵みを活かした魅力ある景観を形成していくこと、また、地球温暖化・気候変動問題を克服するためのゼロカーボンシティに向けた取組を進めていく必要がある。

5 先端技術やDXの活用等による誰もが快適に活躍できるまちづくり

Society5.0 といった新たな社会を見据え、先端技術の活用や DX 等を推進することで、様々な課題や困難を克服し、さらに自治体マイナポイントの活用や教育のデジタル化にも取り組み、誰もが快適に活躍できるまちづくりを進めることが求められている。

6 地域特性を生かした持続可能な農林業の展開

世界文化遺産富士山等の地域特性を生かした農畜産物、林産物のブランド力の強化、六次産業化の推進、地産地消の拡大など、多様化する消費者のニーズや食の安心・安全志向をとらえ、「売れる物を作る」発想が求められている。一方で、農林業分野共通の課題として、担い手の高齢化による働き手不足、それに伴う遊休農地、放置林の増加等への適切な対応も併せて求められている。

農業においては、国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、持続可能な農業活動を目指し、環境負荷の低減と生産性向上に向けた取組を推進する必要がある。

また、林業においては、本市が推進する木育の取組の一環として、御殿場産木材を「ごてんぱっ木(こ)」としてブランド化を推進しているが、今後、一層の利活用や高付加価値化をすることで、森林資源に係る産業全体の活性化を進めていくことが求められている。

7 多様なニーズに応じた福祉の推進

少子高齢化や核家族化の進行等の社会情勢の変化により、子育て支援や児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉、低所得者福祉等の幅広い分野において、誰もが希望を持って明るく健康に暮らすため、多様なニーズに応じた福祉の充実が求められている。特に障害者福祉においては、障害の有無に関わらず、共に暮らし共に活動できるノーマライゼーションの理念に基づき、誰もが地域で安心して自立した生活を送ることができる持続可能な体制づくりや、障害のある人が自らの能力を発揮し、社会に参加・貢献できる環境づくりが一層求められている。

8 市民協働と民活によるパートナーシップの推進

市民のニーズや地域が抱える課題が多様化・高度化しており、限られた行政資源のなかで、これらの課題を解決するには、市民、民間事業者、行政が互いにパートナーシップとして補完、協力し合いながら政策を進めていくことが必要となってくるため、市民意識の高まりを活かした市民協働、民間事業者のノウハウや資金力を活かした民活を一層推進していくことが求められている。

9 質の高い教育を提供するための環境整備

子どもを取り巻く社会環境が大きく変化し、教育に求められるニーズの多様化が進むなか、「人間力と社会力」を核とした質の高い教育を基本に、個性や創造性を伸ばしながら、ICT教育やキャリア教育、健康教育等の充実に取り組むとともに、教育のデジタル化やSTEAM教育も含めた魅力ある学校づくりにつながる環境を整備する必要がある。

10 様々なリスクに対応した誰もが安心して暮らせる地域づくり

激甚化する自然災害や富士山火山噴火・南海トラフ巨大地震、新たな感染症、サイバー攻撃など、近年複雑化しているリスクに対し、情報管理、インフラ整備、デジタル活用を含め、迅速かつ適切に対応できる強靱さとしなやかさを備え、住民の暮らしを守り、安全安心な生活環境を提供することが求められている。

(2) 成果と課題

本市の SDGs に係る取組によって、観光交流客数は第 1 期計画の KPI である 1,500 万人を超え、令和 5 年度において 15,117,360 人を記録した。また、マイナンバーカード普及率についても、第 1 期計画の KPI である 75%を大きく上回り、80%を超えている。

経済分野においては、令和 4 年度に導入したデジタル地域通貨「富士山 G コイン」の活用が進み、令和 6 年度には総流通数が約 9 億ダラー(1 ダラー=1 円として利用可)となった。富士山 G コインは、本市における様々な事業において活用が進んでおり、後述する「フジ虎ノ門グループ」における親子ワーケーション事業「富士山保育園留学」において、滞在家族にポイントを付与し、地域経済活性化に寄与させるとともに、地域の魅力的なスポットを知ってもらうことにつながっている。その他、プレミアム付き商品券、イベント・ボランティア参加、子育て支援、敬老祝い等に活用が進むとともに、民間における活用も広がりを見せている。

環境分野においては、脱炭素社会実現に向けた取組の一環として、テラチャージ株式会社と連携し、市内公共施設へ EV 充電設備(6kW 普通充電器)を令和 6 年度までに 12 基設置した(御殿場市役所原里支所(令和 5 年度設置:2 基)、御殿場市役所本庁舎(令和 6 年度設置:4 基)、御殿場地域振興センター(令和 6 年度設置:2 基)、御殿場市体育館(令和 6 年度設置:4 基))。これにより、EV 自動車の普及による地域脱炭素の取組に寄与ができた。今後とも環境が整い次第、EV 充電器の設置を進めていく予定である。

社会分野では、主に市内に 3 校ある高等学校との連携を深めることで、本市の将来を担う若い世代が SDGs に関心を持ち、地域の未来を創る・育てる・担う人材育成の取組を進めている。高校生のフィールドワークに、地域の人や企業、団体が関わっていくことで、高校生自ら、社会課題を見つけ、解決に向けた取組を実践している。この取組により、若者のシビックプライドやアントレプレナーシップの醸成につながり、地域の未来を担う人材育成事業として注目されている。今後、高校のみならず、県内大学や市内小中学校、特別支援学校とも連携を深めていくこととしている。

三側面の統合的取組として、本市が取り組む「木育」を掲げているが、その象徴かつ拠点としての機能を持つ施設「富士山 木のおもちゃ美術館」の整備、また、御殿場産木材を「ごてんぱっ木」としてブランド化する取組も進んでおり、市内外に本市の木育の取組が広がっている。

今後の課題としては、市内における SDGs 活動が広がりをを見せている一方で、内外への情報発信が弱いことが挙げられる。令和 6 年度から市内における企業・団体・学校・個人のあらゆる取組を一元的に集約する「御殿場市 SDGs 交流サイト」が本格的に稼働し、企業、団体はもちろん、個人レベルの情報発信が可能な土壌の整備が完了した。今後、本サイトをいかに活用し、発信していくかについて、検討を進める。

(3) 2030 年のあるべき姿

富士山と箱根の間に広がる市域の強靱性を保ち、自然環境の継続的な保全と活用を進めることで、本市の優れた環境・景観と産業・経済振興が好循環するとともに、ウェルビーイング（幸福度・満足度）の向上や関係人口、移住定住人口の増加も図られ、すべての人にとって住みやすいまちづくりが持続的に行われている。こうして、市内外のステークホルダーとのパートナーシップも相まって、誰もが輝ける豊かで魅力ある都市が実現している。

① 人が集い活力あふれる産業を育てるまち

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を発端とした生活様式の変化や Society5.0 に対応した革新的な技術による社会の変化等による社会構造、産業構造等の変化を視野に入れ、新たな産業の振興及び観光戦略を進めることで、職を求めるすべての人が働きたいのある仕事に就業でき、移住・定住者や観光交流客が増え、商業、工業、農林業等、各産業に活力あふれるまちが実現している。

② 笑顔あふれる健やか・福祉のまち

誰もが希望を持って明るく健康に暮らすことができるよう、すべての人が安心できる医療体制の確保、子育て環境の充実、障害のある人の働く場の確保や工賃の向上等を図り、地域で支え合う、健やかな福祉のまちが実現している。

③ 誰もが安全で安心して暮らせるまち

自然災害をはじめ、犯罪、事故、火災等の様々な災害に対し、常に危機管理意識を持つて的確な対応ができる、誰もが安全で安心して暮らせるまちが実現している。

④ 富士山のように大きな心を持った人の住むまち

地域と行政が一体となり、子どもから大人まで質の高い教育の提供や生涯学習の機会の提供によってお互いに学び合うことで、豊かな心を持ち、すべての人がいきいきと暮らすことのできるまちが実現している。

⑤ 富士山の恵みを大切にすまち

富士山や箱根外輪山の恵みである水資源や自然環境を守り、市民や企業等とともに地球の環境問題を意識した身近な環境の保全活動の推進を図るほか、ゼロカーボンシティの実現や資源循環型社会の形成に向けた取組を推進し、清らかで環境にやさしいまちが実現している。

⑥ 富士山の麓にふさわしい美しく快適なまち

秩序ある土地利用、効率的な都市基盤の整備を推進し、ゆとりある住環境、美しい景観の形成に努めることにより、自然と共生した都市の構築を図り、すべての市民が住むことに誇りを持ち続けられるようなまちが実現している。

⑦ 雄大な富士と共に歩み続ける協働のまち

市民と行政がパートナーとして支え合い、ともに育むことにより、地域の魅力向上を図るとともに、デジタル化の推進による効果的な行財政運営をはじめとして、誰もがデジタル化の恩恵を受けられるよう取り組むことで、すべての市民が誇りと希望を持ち、明るく元気の出るまちが実現している。

(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

※ 経済・社会・環境共通の KPI 指標以外の指標は、「第五次御殿場市総合計画 前期基本計画」策定のために調整した政策成果指標より引用

(経済・社会・環境共通)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17.17	指標: 御殿場 SDGs クラブへの加盟数(企業・団体・学校等)	
	現在(2022 年 6 月): 140 団体	2030 年: 300 団体

本市が 2030 年のあるべき姿を実現するためには、経済・社会・環境のすべての面において、さらに多くのステークホルダーとのパートナーシップによる SDGs を推進するとともに、連携を強化していくことが必要となる。

以上の視点から、ゴール 17 を設定し、連携した取組を行うパートナーを充実させていく必要があるため、御殿場 SDGs クラブ会員数を KPI とする。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.1 8.2 8.3 8.4 8.5	指標: 小売・卸売業年間商品販売額	
	現在(2021 年): 1,806 億円	2030 年: 1,850 億円
 9.2 9.4 9.5	指標: 観光交流客数(観光レクリエーション客数、宿泊客数)	
	現在(2023 年): 15,117,360 人	2030 年: 1,600 万人

人が集い活力あるまちづくりを進めるには、産業が持続的に発展し、誰もが働きがいを持って働くことで経済的な充実を実感するとともに観光客等の来訪者が多いことが必要となる。

以上の視点から、ゴール 8、9 を設定し、小売業等の販売額と観光交流数を KPI とする。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	3.1	指標：市内の医師の総数	
	3.2	現在(2022 年)：	2030 年：
	3.4	110 人	130 人
	4.5	指標：小・中学校の自己評価・学校関係者評価による教育課程の改善がされていると感じる教職員の割合	
	4.7	現在(2024 年)：	2030 年：
		96.8%	98.0%
 	11.5	指標：各種防災訓練における参加者割合	
	11.b	現在(2024 年)：	2030 年：
	16.3	26.0%	30.0%
	16.6		
	11.2	指標：移住相談件数	
	11.3	現在(2024 年)：	2030 年：
	11.a	55 件	70 件
	11.b		

市民が協働意識を持ち、誰もが安全で安心のうちに健やかに暮らすまちを目指すには、安心できる医療体制の確保や、災害への備えを鑑みた自助・共助・公助といったパートナーシップの視点での計画・行動が必要となる。また、市民に質の高い教育や生涯学習の機会が提供されるとともに、郷土愛や地域社会への信頼を醸成することも必要となる。

以上の視点から、ゴール 3、4、11、16 を設定し、市内の医師の総数、学校の自己評価・学校関係者評価による教育課程の改善状況、防災訓練への参加者数、他市町村在住者からの直接的な評価として移住相談件数を KPI とする。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	7.2	指標：市全体の温室効果ガス排出量削減率(2013 年度比)	
	7.3	現在(2022 年)：	2030 年：
	7.a	▲9.5%	▲46.0%

12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に 具体的な対策を	12.2		
	12.5		
	12.8		
	13.2		
	13.3		
11 住み続けられる まちづくりを	11.4	指標：御殿場市富士山眺望遺産の認定件数	
	11.6	現在（2024 年）：	2030 年：
	11.a	5 件	7 件

富士の恵みを大切に、美しく快適なまちとなるには、資源循環や脱炭素といった取組を積極的に推進することに加え、市民も環境意識を高く持つことで本市の景観を持続的に保全していくことが必要となる。

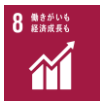
以上の視点から、ゴール 7、11、12、13 を設定し、温室効果ガス排出量削減率(2013 年度比)と富士山眺望遺産認定数を KPI とする。

2 自治体 SDGs の推進に資する取組

(1) 自治体 SDGs の推進に資する取組

※ 目標年が 2030 年となる KPI 指標は、「第五次御殿場市総合計画 前期基本計画」策定のために調整した政策成果指標より引用

① 地域産業の持続的発展

ゴール、ターゲット番号		KPI	
  	8.3	指標: 小売・卸売業年間商品販売額	
	8.5	現在(2021 年):	2030 年:
	8.6	1,806 億円	1,850 億円
	9.2	指標: 製造品出荷額	
	9.3	現在(2021 年):	2030 年:
	11.a	4,401 億円	4,900 億円
		指標: デジタル地域通貨富士山 G コイン流通数	
		現在(2024 年):	2030 年
		9 億ドル	10 億ドル
		指標: UIJ ターンを伴う移住者に対する支援件数	
		現在(2024 年):	2030 年
		55 件	60 件

● 環境先端企業・機関の集積と連携

富士山の麓に位置し、東名高速道路・新東名高速道路の IC がある立地条件を活かし、環境に配慮した製品の製造や環境保全に積極的に取り組んでいる企業や、大学・研究機関の誘致を行う。これは経済的波及のみならず、高学歴者の若者の U ターン就職への受け皿としても期待できる。また、環境関連を含む起業を希望する方には、商工会、市内金融機関等とのネットワークによる支援を行う。

地域産業の活性化の促進と市民への雇用の安定確保及び働きがいのある仕事の供給を図り、進出企業及び既存企業との連携を強化し、環境配慮型の企業を中心に様々な分野からの幅広い産業を誘致することにより、産業の垣根を超えた新たな産業連携を進めていく。

- **魅力度・ブランド力の地域への経済的波及**

秩父宮殿下の居宅が存在し(現在は記念公園となっている)、皇室ともゆかりがあり、室町時代から続く老舗和菓子会社の製造工場が立地するなど、本市は高級感をイメージすると言われる。こうしたことから、令和3年からは、本市の魅力を「奥深き御殿場」と表現した誘客プロジェクトも開始した。最近では、フィルムコミッション活動も盛んになっているが、本市の魅力度・ブランド力と恵まれた景観を活かし、企業進出、観光客の増加、ふるさと納税の増収、さらには人口増加へつなげ、経済的な波及効果を図っていく。

- **創出と地域循環による農業活性化**

現在、本市の農業産出額の約4割は米であり、兼業農家による生産が多くを占めている。近年、若手農業者によるハウス栽培や畑作、農業法人によるワイン用ブドウ栽培が行われるなどしており、若手就農者・新規参入法人を強力に支援し、新規特産物の開発と現行生産物の高付加価値化を推進する。

また、低温多湿により収穫時期・品質・収穫量の面で不利な農産物を、地元で積極的に購入されるよう、地域住民・飲食業・観光業へのPR・斡旋を行い、様々な機会を捉えたマルシェなどのPRイベント開催、サプライチェーン構築により地産地消・地産地商を進めていく。

さらに、「みどりの食料システム戦略」に対応するためJA、生産者団体、県と「御殿場市みどりの農業推進協議会」を組織し、スマート農機の導入やあらたな生産方式の実証実験を行い、持続可能な農業の確立を目指す。

- **若者がUターンする雇用機会の創出**

市外の大学等へ進学した後の就職先の選択肢が限られている。先述の環境先端企業などの誘致を進め、高学歴者も地元で活躍できる流れを作り、地域の活性化につなげる。そのため、「合同企業ガイダンス」の開催等による雇用機会の創出とマッチングとともに、UIターンや女性・高齢者の再就労、障害者雇用に対応した支援等も併せて行う。

- **SDGs 金融の導入とデジタル地域通貨「富士山Gコイン」の活用**

本市における環境に特化したまちづくりをはじめとした地方創生SDGs推進のけん引役となる「御殿場市SDGs未来都市推進協議会」や「御殿場SDGsクラブ」には、商工会やすべての市内金融機関等が加入している。また、本市は多くの保険会社ともSDGs推進のための包括連携協定を締結しており、SDGs金融の取組を推進する体制を構築するための素地ができている。まずは、御殿場SDGsクラブ会員のSDGsの取組を見える化し、本市ならではの特徴ある取組がSDGsのどの目標に寄与するかを整理することで、取組内容を評価しやすい環境を整える。

さらに、金融機関や保険会社等と連携し、エコガーデンシティ構想、別荘文化、食文化等この地域に特化した取組を積極的に支援できるような基準により企業を評価する「登録制度」を創設し、SDGs 金融システムの構築を目指していきたい。他にも、企業だけでなく高校生などに対しても金融・証券の仕組みを学ぶ講座等を連携して開催する。

また、令和４年７月に導入した本市独自のデジタル地域通貨「富士山Ｇコイン」は、プレミアム付き商品券をデジタル化した「プレミアム富士山Ｇコイン」をはじめ、エコポイント、健康ポイントなど、各分野の施策推進のインセンティブとして活用されている。「富士山Ｇコイン」を導入したことで、市民生活の応援、地域経済活性化、デジタル社会の実現など、様々な効果が生まれている。

今後、民間事業との連携も含めデジタル地域通貨の持続可能な仕組みを構築し、さまざまな分野で、まちづくりの基盤として活用を図る。

- 「御殿場型経済・観光活性化」の拠点施設(仮称)富士山の恵み産業パークの整備

国道 138 号沿いの東名高速道路御殿場 IC 付近に、富士山の恵みを最大限に生かした「御殿場型経済・観光活性化」の拠点となる道の駅的機能を持つ施設として、(仮称)富士山の恵み産業パークを整備する。このことにより、年間 1,500 万人を超える観光交流客を、通過型観光から着地型観光へと変容を促すことにより、地域経済の活性化はもちろん、観光交流客の増加、関係人口の拡大を目指す。



② デジタル・絆・文化が調和する持続可能な社会形成

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
   	1.3	指標: 合計特殊出生率	
	1.b	現在(2018～2022年): 1.54	2030年: 1.67
	3.7		
	5.4		
	8.5		
  	1.4	指標: 電子申請件数	
	3.8	現在(2024年): 41,915 件	2030年: 50,000 件
	9.1		
   	11.2	指標: 移住相談件数【再掲】	
	11.3	現在(2024年): 55 件	2030年: 70 件
	11.a		
	11.b		
  	11.5	指標: 各種防災訓練における参加者割合【再掲】	
	11.b	現在(2024年): 26.0%	2030年: 30.0%
	16.3		
	16.6		

● 高度デジタル社会への的確な対応

高度デジタル社会へ移行するなか、高齢者をはじめとしたデジタル弱者向けの相談対応に注力し、市民の誰もがデジタルを利用できる、便利で快適なデジタル環境を整える。また、行政面では、申請のデジタル化、手数料支払いや納税等のキャッシュレス化も推

進する。

また、デジタル地域通貨だけでなく、マイナンバーカードと連携した御殿場型のデジタルポイントの仕組みを構築し、社会課題の解決と地域経済の好循環を促進する。

公共交通においても、市内の路線バスにバスロケーションシステムを令和4年3月から運用開始したことで、デジタル技術による利便性向上につなげ、公共交通利用の促進による二酸化炭素排出量削減を図る。

今後、上記の分野以外にも、デジタル技術を活用した地籍調査の実施や地籍調査成果を活用した地理空間情報のデジタル化・オープンデータ化、市救急医療センターにおける電子カルテの導入による市民サービス向上など、様々な分野でデジタル技術の恩恵を受けられるようにしていく。

● 誰もが安心できる生活環境と地域の絆

本市は「真の子育て支援日本一のまち」を目指し、出産・子育てしやすい環境づくりに努めてきた。一方、高齢化や地域のつながりの希薄化など、これまでの生活レベルの維持が難しくなっている。よって、日常生活に困っている家庭・人への支援を行い、助け合う地域づくり・ネットワークの形成に取り組み、誰もが安心して生活できる環境づくりを推進する。

具体的には、社会福祉協議会などと連携し、食事に困っている家庭を支援するフードバンク事業、子ども食堂活動や、高齢者の買い物への送迎ボランティア活動を推進する。

また、「御殿場版ネウボラ」として妊娠期から子育て期までの支援を拡充するとともに、世代間交流が活発化する取組や、高齢者を対象に、老人クラブ組織と連携した詐欺防止・終活に関するセミナーの開催なども行っていく。

また、市内には、日本初のハンセン病療養施設であった「神山復生病院」や全国で13か所ある国立ハンセン病療養所のひとつ「国立駿河療養所」が存在する。偏見や差別をなくし、お互いを尊重し支えあう共生社会を目指し、療養所と地域の交流、人権に関する啓発を推進していく。

● 別荘文化・茅文化・食文化の発信

明治22年に東海道本線として御殿場駅が設置されると、富士山の眺望の良い避暑地として、松岡洋右氏など政財界の著名人の別荘が多く建てられるとともに、秩父宮殿下や岸信介氏が晩年居住し、地域へ多大な影響を与えた。また東富士演習場内に自生する茅は良質なものが採集されており、世界遺産白川郷の茅葺き屋根にも使用され、二酸化炭素の吸収量が他の植物よりも比較的多いと言われる茅の活用は環境保全にもつながっている。近年、新規の萱葺き屋根は認められておらず、萱刈・萱葺き職人は減少しているが、茅葺きの技術は、令和2年にユネスコ無形文化遺産にも登録され、2025

年日本国際博覧会(2025 年大阪・関西万博)の「いのちをつむぐ(EARTH MART)」パビリオンが茅葺きとなり、本市の茅刈り職人が本市内で刈り取った茅がパビリオンに一部使用される等、外部による評価が高まっているところである。こうした本市の特徴ある別荘文化及び茅文化の価値を保全・継承できるよう、市内外の住民へ発信を行っていく。

また本市は、米(コシヒカリ)・ワサビ・水かけ菜といった富士山の伏流水を活用した食材があり、特区制度を活用した「どぶろく」、特徴ある「みくりやそば」も存在し、多種多様な食資源と食文化がある。これらにスポットを当て、テロワール食材(その土地ならではの品)による地元料理店との連携、在来農産物の復活、特徴ある農業加工品開発に注力する。

- **スポーツ交流によるまちづくり、健康づくり**

地域の自然環境と東京 2020 オリンピック・パラリンピックの感動をレガシーとして活かし、市内外から人が集まりスポーツを「する」「見る」「支える」機会を創出するため、官民が連携してスポーツ交流によるまちづくりを推進する。また、「市民ひとり 1 スポーツ」を目標に様々なライフステージに応じた運動を推進していくことで、市民の健康維持、競技力向上を図っていく。

- **地域防災力の強化**

本市を取り巻く危機事案は、相模トラフ、南海トラフを震源とする大規模地震の切迫性、富士山噴火への新たな知見に基づく想定火口範囲の拡大、近年の風水害、土砂災害の激甚化等の自然災害だけでなく、国民保護事案、感染症対応等、多岐にわたっている。危機事案発生時に的確に市民に情報を伝える方策を含め、これらに迅速かつ的確に対応する危機管理体制を構築していく必要がある。

そのため、各種災害に対する地域防災力向上のため、自主防災資機材の整備や防災出前講座等の各種研修会の実施、地区ごとに作成した「わたしの避難計画」の全戸配布等の取組を進めており、今後も地域防災力向上に向けた取組を推進していく。

また、防災情報を伝達する「ほっとメール」登録の推進及び市内全世帯への設置が完了した、富士山 GOGO エフエムを受信可能なラジオ機能付同報無線機に代わる、新たなデジタル電波を受信する同報無線機の設置を進めていく。加えて、令和 2 年度から進めている、一般社団法人先端空間情報技術評価支援センター、千葉大学、JAXA 等との共同による、ドローンを活用した災害時のデータ連携・利活用のための実証型研究開発「バーチャル物見櫓(V-THUNDERBIRDS)」についても、引き続き連携を検討する。

- **新図書館の整備推進**

本市が掲げる「御殿場らしい人づくり、まちづくり」の実現に向け、世界文化遺産である日本一の富士山の麓で「郷土を知り、学びを育み、相互につながる図書館」を将来像と

し、郷土資料館を複合化した魅力あふれる新図書館を令和 8 年 7 月の開館を目指して整備を進める。

● メッセ型施設の整備

本市の歴史・文化をはじめ、魅力を全国へ発信し、市内外を問わず多くの人が交流できる場として、メッセ型施設の整備を検討する。本市には、大規模な屋内イベントが実施できるような施設が無く、メッセ型の展示施設は必要であり、御殿場市の発展に大きく貢献する施設であると考えられる。コンセプトとしては、子どもたちの夢を創造できる施設であること、防衛技術をはじめとする御殿場の歴史・文化、魅力を発信できる施設であることとし、災害時の避難拠点としてはもちろん、本市の魅力を発信する観光拠点、市民の交流の場として、本市の発展に大きく貢献する施設となることを目指す。

③ 環境先進都市への挑戦

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.2  7.3 7.a  12.2 12.5  12.8 13.2 13.3	指標：市全体の温室効果ガス排出量削減率(2013 年度比)【再掲】 現在(2022 年) : ▲9.5% 2030 年 : ▲46.0%	
 8.4  12.2 12.3 	指標：ごみ・資源物発生量 現在(2024 年) : 25,609t 2030 年 : 24,300t	
 12.5	指標：家庭系ごみ・資源物の資源化率 現在(2024 年) : 9.67% 2030 年 : 10.60%	
11.4	指標：御殿場市富士山眺望遺産の認定件数【再掲】	

	11.6	現在(2024 年):	2030 年:
	11.a	5 件	7 件

● エコガーデンシティ構想の推進

本市で平成 29 年から進めている、産学官金連携による優れた環境と景観の形成と産業・経済振興が好循環するまちの実現を目指すエコガーデンシティ構想に基づき、「環境」と「経済」の好循環を目指した取組を推進していく。

エコガーデンシティ構想のとりまとめを行っている、御殿場市エコガーデンシティ推進協議会においては、景観や環境、先端技術活用等の取組テーマを専門的、効果的に推進するため、8 つの部会を組織し、検討を進めていたが、地方創生 SDGs の取組をさらに加速化させるため、御殿場市エコガーデンシティ推進協議会を発展的に再編し、地方創生 SDGs の三側面「環境」「経済」「社会」の各分野の団体・企業から構成される「御殿場市 SDGs 未来都市推進協議会」を令和 6 年 5 月に新たに発足させた。

● 資源循環型社会の構築

環境負荷の少ない環境にやさしい社会を構築するためには、廃棄物の排出抑制、資源化の推進、適正処理等の資源循環型社会の構築に向けた取組を推進することが必要となる。本市では、これまで先進的取組を長年実践してきた NPO 法人エコハウス御殿場が存在し、不用品の再活用、マイバック運動を行っている。また婦人会組織の古着古布の回収、子供会の古紙回収など、リサイクルに対して積極的な活動を行ってきた歴史がある。

これらを踏まえもう一段階上を目指した資源循環型社会の構築を進めていくため、持続可能な再エネ導入目標を策定し、脱炭素、再エネ等のエネルギー資源の循環を加えた包括的な取組を行っていく。

● ゼロカーボン社会の実現

本市は令和 2 年に「ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050 年までに地域からの温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを表明している。これまで、可燃ごみの焼却処理施設「富士山エコパーク」の発生熱による電気を令和 3 年から本市の小中学校等公共施設で利用開始しているほか、静岡県東部初の水素ステーションが令和 2 年から運営され、令和 5 年には市内 2 か所目がオープンした。また、本市の取組に賛同、協力している静岡トヨタ自動車株式会社から水素を燃料とする自動車を購入するとともに、超小型 EV「コムス」を導入し、環境に配慮したモビリティを公用車として活用している。これらを踏まえ、今後もゼロカーボン社会実現に向けた取組、エネルギーの地産地消の仕組みの構築を行っていく。



市内に誘致した水素ステーション



公用車として購入した燃料電池自動車 MIRAI

● 環境保全と環境意識の向上

本市では、自然保護や環境保全の推進、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、自然環境や環境問題等に関する知識や考え方を身に付け、環境保全に貢献できる人材を育成するため、環境教育事業としてアース・キッズ事業（地球温暖化防止に関する学習と実践）、こども環境会議（御殿場の環境について考え市長及び市議会議長に提言を行う会議）、ごてんばの富士山豆博士事業（富士山に関する学習）、自然観察会、富士山環境保全・教育推進事業等を学校・市民団体・NPO 法人等と協働して実施している。

今後も本市の富士山を有する恵まれた環境を活かして積極的に子どもたちに魅力のある環境教育及び啓発を推進し、環境問題に対する正しい知識と対応力を備えた人材の育成を進める。

また「百年の計 富士山に緑を返そう運動」としてバッコヤナギの植栽を富士山新五合目周辺で行っており、成人向けの実践活動としてPR する。また、夏場の室内の暑さを防ぐための「緑のカーテン」や、富士山麓の環境整備に寄与する「富士山基金」を活用した取組にも注力する。

● 魅力ある景観の形成

本市では、平成 26 年に施行した御殿場市総合景観条例によって、富士山の麓の良好な景観形成に向けた規制・誘導を行っており、景観整備重点地区内の国道、県道沿道を中心に広告物の調査を行い、許可を受けていない広告の所有者に対する指導を行うほか、JR 御殿場駅周辺の景観向上のため、建築物等の高さ規制を定め、さらに無電柱化の検討も進めている。

また、市内で富士山を眺めることができる場所のうち、後世まで遺すべき良好な場所を市条例に基づき独自に認定する「御殿場市富士山眺望遺産」として5箇所を選定し、保全と活用を進めており、さらに、新たな眺望遺産の認定に向けて候補の選定を進めている。

このような取組を通じて市内随所より富士山を眺めることができるという本市の大きな

魅力を最大限活かす環境を構築していく。

● 「木育」による森林資源の活用と林業振興

本市は、市域の面積の半分以上が森林となっており、森林は本市らしいまちづくりに必要な資源として有効活用していく必要がある。

令和４年４月には、「ごてんば木育推進宣言」を行い、本市にある森林環境を守り、木に触れ、木に学ぶ機会を設け、森林資源に係る産業全体を活性化することで、持続可能なまちづくりの実現を目指すこととした。まずは、本市の森林資源に係る課題や活用方法を洗い出し、今後の「木育」の道標となる基本構想を令和５年６月に策定した。具体的な事業としては、木の温もりを身近で感じられる御殿場産木材を使用した記念品を贈呈する出産祝い事業や市と日本郵船株式会社が協働して森林整備に係る連携事業を始め、既に有効資源を活用し、カーボンニュートラル実現に向けた取組を進めている。さらに、御殿場木材協同組合や地元高等学校等の関係機関と連携し、御殿場産木材を「ごてんばっ木」としてブランド化し、木材に付加価値を付けることで、地元木材の利用促進や地産地消を図るとともに、木育の象徴となる新たな拠点として、令和８年度夏のオープンに向け「富士山 木のおもちゃ美術館」の整備を推進している。

本市が推進する木育は、SDGs が目指す環境・社会・経済の統合的推進に合致する取組と位置づける。



御殿場市木育推進基本構想（概念図）



富士山 木のおもちゃ美術館（内観）

(2) 情報発信

(域内向け)

市内への SDGs の推進について、企業、団体等に対しては御殿場 SDGs クラブを活用した情報発信を中心に行う。令和 3 年度には新たな活動として、御殿場 SDGs クラブ各会員による取組について、SDGs のゴール毎に毎月、取組募集を行い、クラブ会員向けに情報発信を行った。令和 6 年 4 月からは、域内の SDGs 推進の取組を集約、可視化し、交流や連携を推進することを目的とし、御殿場市 SDGs 交流サイトを立ち上げた。これらを通じて企業、団体等の SDGs 推進に関する取組をさらに加速させていく。

市民向けには市 HP 内の SDGs 専用ページを活用するほか、Facebook、コミュニティ FM 等の様々な広報媒体を用いて取組の発信を行う。コミュニティ FM を活用して「SDGs まるわかり企画」や「ごてんば SDGs ラジオ」等の番組で、企業・団体や市の取組を紹介している。令和 6 年 3 月からは、市庁舎玄関に SDGs をテーマとした常設展示ブースを設置し、域内の団体・企業の取組を発信している。また、イベント等の開催により、御殿場 SDGs クラブ会員企業、団体等の取組を発表や展示にて発信することで、市民へのさらなる SDGs の浸透を図っていく。



御殿場市 SDGs 交流サイト(トップページ)



SDGs 常設展示ブース

(域外向け(国内))

本市は、株式会社リコーや京都大学等と連携して SDGs 推進に係る取組や情報発信を行っているほか、SDGs 推進のための包括連携協定を結んでいる企業等(アイザワ証券株式会社、日本郵便株式会社、第一生命保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、アイリスオーヤマ株式会社)も多数あることから、引き続きこれらの多種多様な企業・団体等と連携した取組や情報発信を進めていくことで、国内や海外に向けて本市の取組を幅広く発信していく。

また、近隣自治体とは、静岡県“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の第 3 期基本計画における県内第 1 号認定の「富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏(御殿場市、

裾野市、小山町)」をはじめ、富士山ネットワーク会議、御殿場線利活用推進協議会など、各分野にわたる広域連携団体を組織していることから、SDGs やゼロカーボン化等に関する広域的に連携した取組等について、本市から関係自治体に対し積極的に発信していく。

(海外向け)

本市では、東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンとして平成 29 年から空手イタリア代表チームとの交流を行っているほか、JICA-JAXA 連携研修により開発途上国の研修生を受け入れ、衛星監視による森林保全プロジェクト「JJ-FAST」に協力しており、その中で本市の取組紹介等を行っていることから、引き続き連携・協力して、わが国及び本市の SDGs に関する情報発信を行っていく。さらに、前述した株式会社リコー等は海外メディアとのつながりもあることから、企業等を通じた情報発信も併せて実施する。

また、SDGs をテーマとして開催された、2025 年大阪・関西万博において、国、県はもちろん、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会や 2025 年日本国際博覧会とともに、地域の未来社会を創造する首長連合などとの連携を継承し、SDGs の普及・啓発に、引き続き協力して取り組んでいく。

(3) 普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本市で既に取り組んでいる「御殿場 SDGs クラブ」については、これから SDGs の普及を図ろうとしている自治体への一つのモデルとなる取組と言える。

また、エコガーデンシティ構想の推進についても全体計画としては富士山の麓という地域特性を活かした取組となっており、同様の条件を持つ地域は少ないものと思われるが、御殿場場産材「ごてんぱっ木」の利活用等といった「木育」の取組は、他の地域への普及展開を積極的に進めることのできる取組である。

本市が提案している取組は、企業誘致、SDGs の推進、ゼロカーボンシティ、デジタル化に向けた取組等、多くの自治体においても、これから課題となってくる事項の解決を目指したものであり、SDGs に取り組む、またはこれから取り組もうとする他自治体への普及展開性は高いものと考えられる。

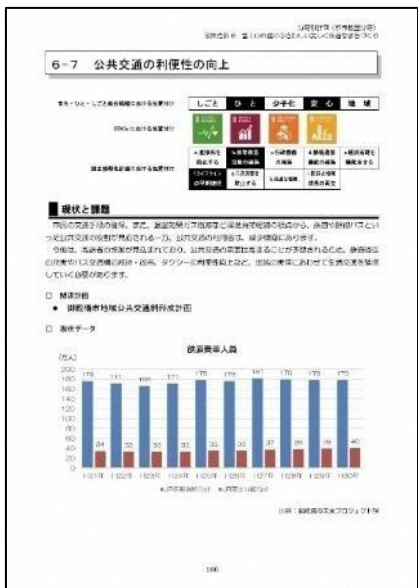
3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 御殿場市総合計画(御殿場市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び御殿場市国土強靱化計画を兼ねる)

令和2年度に策定した第四次御殿場市総合計画後期基本計画(計画期間:令和3~7年度)では、初めてSDGsと関連付けを行い、各施策がどのSDGsのゴールに向けた取組かを明確化し、目標達成に向け取り組んだ。次期計画である、第五次御殿場市総合計画前期基本計画(計画期間:令和8~12年度)においても、引き続き、SDGsとの関連付けを行い、目標達成に取り組む。

また、御殿場市総合計画の実施計画である、3か年実施計画についても総合計画と同様に令和元年度から事業のシートごとにSDGsでの位置づけ欄を新たに追加し、各事業がSDGsのどの目標に関連するものであるのかを明確化している。



総合計画における分野別計画シート

事業整理シート				
事業名	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業	事業番号	1202-010	
事業種別	企画・立案・実施・評価	事業期間	令和2年度～令和3年度	
事業内容	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業			
事業の目的	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業			
事業の目標	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業			
事業の成果	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業			
事業の予算	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業			
事業の経費	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業			
事業の収入	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業			
事業の利益	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業			
事業の負債	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業			
事業の純資産	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業			
事業の総計	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業			

3か年実施計画事業整理シート

2. 御殿場市都市計画マスタープラン

本市の土地利用や都市計画の基本的方針を示す本計画は、令和2年度に策定を行っており、この計画においてもSDGsに関する記述を入れているほか、基本方針等にSDGsのアイコンを挿入し、どの目標に貢献する内容であるのかを分かりやすく表現している。

3. 御殿場市環境基本計画

2035 年度を目標年次とした本計画は、令和 7 年度の策定の際に、前述の計画と同様、引き続き、SDGs に関する記述を行うほか、各目標における SDGs による位置づけを行う。

4. 御殿場市地域福祉計画

令和 4 年から 8 年までを計画期間とする第四次計画を策定し、SDGs の視点を取り入れて、「誰一人取り残さない」社会形成についての言及、SDGs アイコンの掲載と紹介を記載している。

5. 御殿場市市民協働型まちづくり推進プラン

令和 4 年から 8 年までを計画期間とする計画を策定し、SDGs の視点を取り入れるとともに、多様化する市民需要に応えるため、市民と行政が協働で公共的な課題の解決を図る内容となっている。

6. 御殿場市観光戦略プラン

2030 年度を目標年次とした本計画は、令和 7 年度の策定の際に、前述の計画と同様、引き続き、SDGs に関する記述を行うほか、各施策における SDGs による位置づけを行う。

7. 御殿場市木育推進基本構想

本市は、SDGs の理念に基づき、森林資源の保全・活用、地域活性化、御殿場らしい人づくり、まちづくり等につながる「木育」を推進していくため、令和 4 年 4 月に「ごてんば木育推進宣言」を行った。この宣言をより具体化するため、令和 4 年から 7 年までを計画期間とし「木育」の道標となる基本構想を策定した。SDGs の理念に基づき、森林資源の保全・活用、地域活性化、御殿場らしい人づくり、まちづくり等につなげる。

このほか、策定を進めている各種計画においても同様に、それぞれ SDGs における位置づけの記載を行っており、最終的には本市で策定する全ての計画において記載する。

(2) 行政体内部の執行体制

【御殿場市の SDGs 推進体制】

御殿場市 SDGs 推進本部

【役割】 御殿場市 SDGs に関する意思決定機関

【体制】 本部長：市長（最高総括責任者）、副本部長：副市長

本部員：教育長、各部長

各分野の取組と SDGs 推進に

関する動向を踏まえて取組原案作成



各分野の関連団体・企業と連携した

取組推進について指示

御殿場市 SDGs 推進幹事会

【役割】 課長級で構成される実働的な推進機関。各課の関連組織を通じて市民・事業者・団体へ普及啓発し、市民参加と産官学の連携により取組を推進。各幹事は、割り当てられた 17 のゴールの総括となる。

【体制】 幹事長：未来プロジェクト課長、副幹事長：企画課長

幹事：魅力発信課長、総務課長、財政課長、くらしの安全課長、市民協働課長、社会福祉課長、健康推進課長、環境課長、上水道課長、農政課長、農林整備課長、商工振興課長、スポーツ交流課、都市計画課長、学校教育課長

(市長の役割)

推進本部長である市長は、施政方針の発表をはじめ、あらゆる場面で SDGs の推進について言及し自ら旗振り役となる。SNS を含む各種メディアを活用して積極的に市民へ情報発信し、各種団体や企業との会議の場でも連携と協力について直接呼びかける。

(セクター間の調整)

地域内の環境・社会・経済を統合的に改善するため、SDGs のゴールごとの総括を行う課により構成される幹事会において、互いの取組の現状について報告し合い、問題点や課題が生じていないか意見交換し調整を図る。

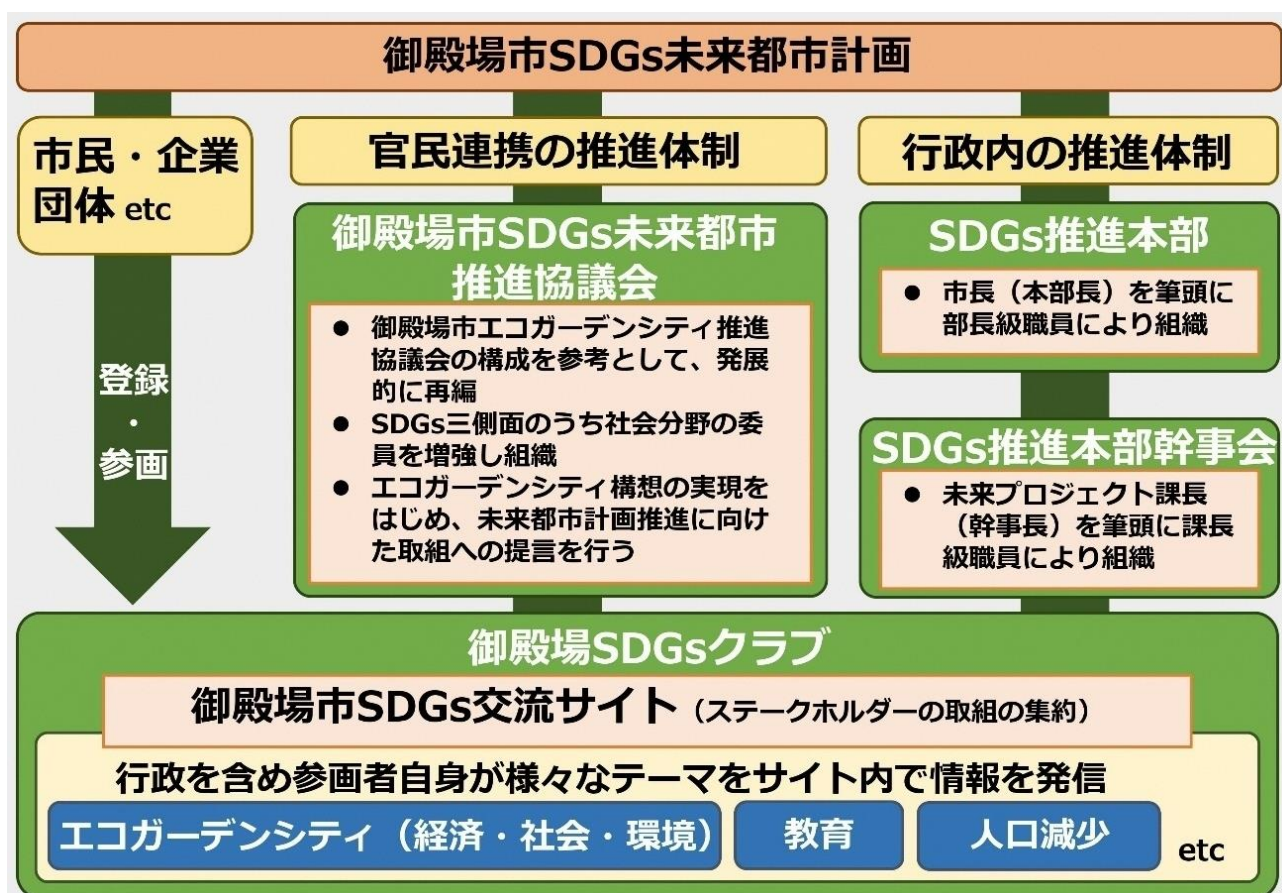
なお、進捗管理に関しては、御殿場市総合計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略）の各指標に基づき進捗管理するとともに、自治体 SDGs を推進するため、本市独自のローカル指標を設定し進捗管理を行う。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

本市では、SDGs 未来都市計画における将来都市像「誰もが輝ける 富士の麓の環境を守り育てるまち 御殿場」を実現するため、産学官金を中心に市内外の SDGs 推進のステークホルダーが参画する「御殿場市 SDGs 未来都市推進協議会」を組織し、SDGs 三側面「環境」「経済」「社会」の統合的取組の推進役を担っている。

会長は市長、副会長は市商工会長であり、域内の中小企業等との連携や普及啓発をスムーズに行っている。



御殿場市 SDGs 未来都市推進協議会推進体制

(1) 住民

自治会組織代表である御殿場市区長会へ、協働事業の取組推進、知見・特技のある市民の紹介、実証実験場所の確保等に協力していただき、各ステークホルダーと地元との連携をスムーズに行う。

(2) 企業

① 株式会社リコー 環境事業開発センター

平成 29 年 9 月に本市と包括的連携協定を締結。地域木材チップバイオマスボイラー活用、マイクロ水力発電等の実証実験を市内で行っている。令和元年 6 月には本市とともに「ECO&SDGs アクション宣言」を行い、毎月定例会議の場を設ける等、常時意見交換を行っており、また、令和 6 年 3 月には、環境省から令和 5 年度後期「自然共生サイト」にも認定され、環境に関する行政へのアドバイスや様々な協働の取組を牽引する。

② 株式会社時之栖

観光関連の大型複合施設であり、スポーツ・ホテル・飲食施設・果実栽培など幅広い展開をしており、各種会合・セミナー等開催の場所ともなる。またワーケーション施設も拡充しており、素晴らしいロケーションのもと、本市の環境に関する取組の発信基地としての役割を担い、企業・学術機関のマッチングの場として活用される。

③ 三菱地所・サイモン株式会社(「御殿場プレミアム・アウトレット」運営会社)

国内最大のアウトレットモールであり、平成 29 年には「魅力発信に関する協定」、令和元年には「地方創生に関する包括連携協定」を締結し、施設内に本市が情報発信を行うコーナーも設置されている。また、施設内の生ごみのたい肥化など、SDGs に寄与する独自の取組も行っている。令和 5 年度からは、SDGs クラブ会員団体及び本市とも連携し、6 月の環境月間に環境保全を来場者に啓発する取組も開始した。年間 1 千万人の来場者を市内へ回遊させる取組への支援・協力を行う。

④ 一般社団法人丸有環境共生型まちづくり推進協会(エコツツェリア協会)

東京都千代田区大手町・丸の内・有楽町の会員企業で構成され、大丸有エリアの環境共生型まちづくりと同時に地方創生への貢献等も行っており、令和元年に本市と「地方創生に関する包括連携協定」を締結している。ワーケーション、関係人口の創出に関する助言や支援、首都圏でのシティプロモーションを行う。

⑤ アイザワ証券株式会社

平成 30 年に高齢者見守りネットワーク事業で本市と連携し、令和 2 年 3 月には「SDGs 推進及び地域活性化に関する包括連携協定」を締結している。老人向けの「相続サポート・終活セミナー」や、中高生向けの金融リテラシー向上のための授業を行うことで、金融・経済の仕組みについて青少年・市民への啓発を行う。

⑥ **フジ虎ノ門グループ**

病院、介護老人保健施設などを有し、医療・福祉に関連する事業を行っているグループで、令和 3 年に、ゴルフや自転車等のスポーツ振興及びスポーツを通じた観光振興、青少年の心身の健全育成等を目的とした連携協定を締結している。令和 5 年 4 月からは、グループが有する認定こども園、近隣の宿泊施設及び本市と連携した、大都市圏の子育て世代を対象とした親子ワーケーション「富士山保育園留学」にも取り組んでおり、地域資源を活かしたウェルネス、医療と保養の融合の推進を行う。

⑦ **日本郵船株式会社**

世界有数の海運会社であり、令和 4 年 4 月に本市と「森林整備による地方創生に関する連携協定」を締結し、社会貢献活動として、森林整備を行い、令和 6 年 5 月には「ゆうのもり」がオープン、自然植生を活かした生物多様性豊かな森づくり、森林環境教育の推進を行う。また、本市の進めている木育についても連携を進めている。

⑧ **御殿場ガス株式会社**

長年にわたって本市で多様な事業を展開し、また、環境保全、エネルギーの教育支援、防災、災害時の支援など、様々な分野で本市と連携して取り組んでいる。令和 6 年 12 月には「御殿場市と御殿場ガス株式会社との SDGs 未来都市推進に向けた包括連携協定」を締結し、デジタル地域通貨「富士山 G コイン」の民間活用等、取組が深化している。

⑨ **その他の企業**

このほか、本市では「KDDI 株式会社」、「株式会社セブン・イレブン・ジャパン」、「アイリスオーヤマ株式会社」、「東京海上日動火災保険株式会社」、「三井住友海上火災保険株式会社」、「あいおいニッセイ同和損害保険株式会社」、「第一生命保険株式会社」、「日本郵便株式会社」等の多様な業種の企業等と協定を締結しており、協定相手先の強みを生かした取組を連携して推進する。

(3) **教育・研究機関**

① **国立中央青少年交流の家**

昭和 34 年に開設された、我が国最初の国立青少年教育施設。本市が SDGs に関する取組を始めたことが契機となり、国内の青少年交流の家で初めての「SDGs 推進宣言」を行い、「富士のさと・SDGs アクション」を掲げている。各種講座・勉強

会・イベントを実施する等、青少年の合宿に大いに活用されている。SDGs に関する教育や実践的取組の推進を行う。

② 慶應義塾大学 SFC 研究所

ドローンなど先端技術の利活用と地域振興について本市と連携協定を締結し、日本で唯一の実際に飛行するドローン展示・体験イベントや、市内小学校にて STEAM 教育事業「ロボット×ドローンプログラミング教室」を開催している。

今後も、無人走行車両の実証実験など先端的事業を行うフィールドとして本市を活用してもらい、様々な企業・機関を本市へつなぐ役割を行う。また、引き続き児童への教育への支援も行う。



富士山 UAV デモンストレーション



ロボット×プログラミング教室の様子

③ 京都大学大学院地球環境学堂

地球環境問題を中心とした SDGs の実践に先進的に取り組んでいる。本市の SDGs 啓発チラシの監修や御殿場 SDGs フォーラムの講師も務めている。本市の SDGs 推進に向けて総合的な助言や指導を行う。

④ 一般社団法人先端空間情報技術評価支援センター

平成 30 年に市内に設立された教育・研究機関(千葉大学、東海大学等の学識者や航空測量会社が所属)であり、市内で、ドローン等の無人機やロボット等の先端技術に関する実証実験、研究開発、精度評価検証を行っている。今後とも、市民・学生に対して先端技術に触れる場を提供し、市内の技術者育成、関連産業集積につなげていく。

⑤ 市内高等学校

● 学校法人東駿学園 御殿場西高等学校

生徒による「SDGs 委員会」を発足させ、「SDGs 新聞」、「SDGs 動画」を配信する等、SDGs に関する活動に注力している。また、令和 3 年に一般社団法人御殿場青年会議所と連携した「ハイスクールフォーラム 2021」を開催し、地域課題解決策について高校生がプレゼンする取組も行っており、今後とも高校生のアイデア・発想を活かして地域課題解決に向けた取組を行っていく。



ハイスクールフォーラム 2021 の開催チラシ

● 静岡県立御殿場南高等学校

SDGs に関する探究学習を開始し、フィールドワークを主体とした実践的な取組を行い、SDGs クラブ会員企業・団体との継続的な連携や、フードバンクの設立や県内の大学との交流といった活動もしている。令和 4 年には、市と共同で県域のラジオ番組に出演し、本市の SDGs に関する情報発信等も行っており、高校生の実行力・宣伝力による地域活性化を図っている。

● 静岡県立御殿場高等学校

市内唯一の商業系高等学校であり、その特色を生かした SDGs の推進を行っている。令和 3 年にはイベント「御殿場のめぐみをおすそわけ」を開催し、料理による本市の食の魅力を発信したほか、地元米を使ったおにぎりの PR など実践された。令和 4 年には、御殿場産木材「ごてんぱっ木」ブランド化の一環としてロゴマークを作成した。令和 6 年 6 月には地域との多世代交流イ

ベント「トークフォーカダンス」を御殿場市青年会議所と企画、令和 7 年度には、静岡県教育委員会が主催する「ドリーム・プロジェクト 2025」の一環として、生徒の発案によるビジネス体験イベント「SDGs～ビジネスを身近に感じてみよう～」を開催するなど、高校生のアイデア・発想を活かし、産業面の活性化を図っている。

⑥ 静岡大学

静岡県の恵まれた自然環境を保護し、活用しながら、将来世代を含めた一人ひとりの人間らしい生が保障される社会実現への貢献を目的として、サステナビリティセンターを設置、各種の取組を推進している。本市とは、SDGs 未来都市に選定されたことを契機として、他 SDGs 未来都市との定期的な意見交換会の実施、同センター発行のメールマガジンを活用した情報発信、各種研究事業など、様々な連携に取り組んでいる。

また、令和 7 年には、国立大学法人として初めて御殿場 SDGs クラブに加入する等、本市との連携が深化している。

⑦ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)

宇宙科学の学術研究や基礎研究の推進、人工衛星の開発・打ち上げ・追跡・運用などの関連業務、航空科学技術の基礎研究や開発の推進、これらを通じた、大学などの学術研究の発展、宇宙・航空技術の水準向上及び宇宙の開発と利用の促進などの航空宇宙開発政策を担う国立研究開発法人。平成 29 年 12 月 7 日「人工衛星の校正検証及び衛星データの利用等に係る連携協力に関する協定」を締結し、人工衛星に搭載するセンサーの校正検証用コーナーリフレクターの市内設置を皮切りに、観測データの行政利用促進、宇宙科学技術教育の推進等、連携を深めている。

⑧ 一般財団法人リモート・センシング技術センター

日本のリモート・センシング(人工衛星などに搭載した観測機器を使い、離れた位置から地球表面を観測する技術)事業を牽引する中核機関。宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、国内外の地球観測衛星で取得する観測データについて、受信、処理、解析を実施、その成果の普及に努めている。この実証フィールドとして、御殿場市の優れた環境に着眼、本市において連携、活動を推進している。

(4) NPO 等の団体

① NPO 法人エコハウス御殿場

「誰でも気軽に参加できる資源循環型社会の実現」等を目的として平成 13 年に

設立。市内小学校での地球温暖化防止教育や古着のリユース等の活動を長年実践しており、隔月で「エコハウス通信」を発行して環境に関する啓発を行ってきた。令和6年6月には、御殿場プレミアム・アウトレット及び本市と連携したSDGsイベントも実施しており、今後も、市と連携しSDGsの実践的な活動・啓発を行っている。

② 御殿場市民活動支援センター(NPO 法人市民活動ひろばふらっと御殿場)

市民活動やボランティア活動など社会貢献活動を支援するためのネットワーク拠点。市民活動についての相談やNPO 法人設立、運営の相談など市民に寄り添った活動をしており、今度も市民活動団体同士の交流など、拠点的な位置づけでSDGsを推進する。

③ NPO 法人土に還る木森づくりの会

富士山麓の風倒木、間伐材、廃材等を材料にした自然体験教室等を行っている。また、市内にビオトープの整備をするなど、富士山麓の本来の自然環境を復元し、子どもたちが多様な生物に触れる場所や機会を創出する活動も行っている。本市が取り組む「木育」などについて連携した取組を行っている。

(5) その他

① 神山地区生涯学習センター「くすのき」

幼稚園跡地を活用し、子ども達の居場所づくりや地域の生涯学習の場等の機能を有するSDGs 地域活動拠点。公民館的位置づけで、地域のSDGs 実践の場として、地域のモデル的施設として活用を推進する。



小学生が「くすのき」を紹介する情報発信

② 国立駿河療養所

ハンセン病の傷痍軍人の治療を目的に、戦争末期の昭和 20 年に開所し、現在に至っている。入所者は昭和 31 年の 471 人を頂点に、令和 6 年度末現在で 32 人まで減少、平均年齢も 86 歳を超えている。入所者は外部から隔離され、差別と偏見のなかで生活をしてきたが、ようやく平成 8 年にらい予防法が廃止された。

市内に本施設があることの意義を市民が理解し、病気に対する差別助長などの歴史を繰り返さぬように、学校教育、人権啓発活動、地域住民との交流を、療養所や入所者自治会組織と連携して行っていく。

③ 公益財団法人日本 YMCA 同盟 国際青少年センターYMCA 東山荘

大正 4 年に開設された YMCA の研修・宿泊施設であり、自然体験プログラムなどの様々な青少年育成事業を展開し、再生可能エネルギー100%の電力利用や、フードバンク事業など SDGs に係る取組も積極的に行っている。令和 5 年 12 月には、本市が企業版ふるさと納税を活用して整備した新たな富士山眺望地を活用した SDGs ツアーの企画も行っており、今後も青少年向けの SDGs 教育や市内外住民交流の推進を行う。

2. 国内の自治体

(1) 富士山ネットワーク会議

富士山の麓に所在する静岡県側の 4 市 1 町(本市・富士市・富士宮市・裾野市・小山町)により「富士山ネットワーク会議」を組織している。各分野の行政課題について連携しており、環境や森林、産業についても部会を設置しているため、広域連携による SDGs の取組の波及を図っていく。令和 4 年 5 月には、本市が旗振り役となり「ゼロカーボンシティ宣言」、令和 6 年 10 月には「富士山麓の森林を守り、J-クレジットにより脱炭素を促進する共同宣言」を行った。これをきっかけとして、広域的に取り組むことにより、具体的で効果的な取組の実現を目指す。

(2) 次世代モビリティ都市間ネットワーク

持続可能なまちづくりを進めていくため、超小型電気自動車等の多様な次世代モビリティに関し、規制緩和に向けた共同事業の実施等を通じて普及促進を図っていく組織。愛知県豊田市、茨城県つくば市、ウーブンシティの建設が進む隣接の裾野市などが加盟している。参画自治体と連携し、次世代モビリティを活用した持続可能なまちづくりに向けた研究・情報共有・共同事業を進めていく。

(3) 御殿場線利活用推進協議会

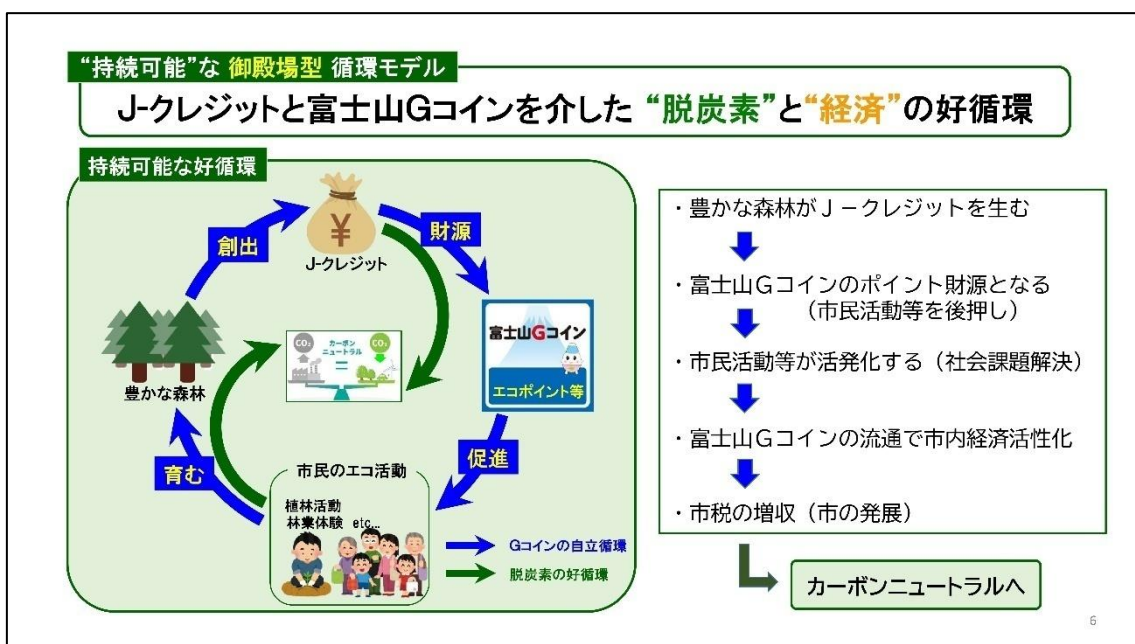
JR 御殿場線の利活用及び沿線地域の振興・発展を推進するとともに、利便性の向上を目的とした御殿場線沿線 10 市町(神奈川県側 1 市 3 町、静岡県側 4 市 2 町)で構成される。JR 東海、JR 東日本、小田急電鉄の営業区域の狭間に位置することによる不具合を解消し、沿線地域活性化に向けた取組を推進していく。

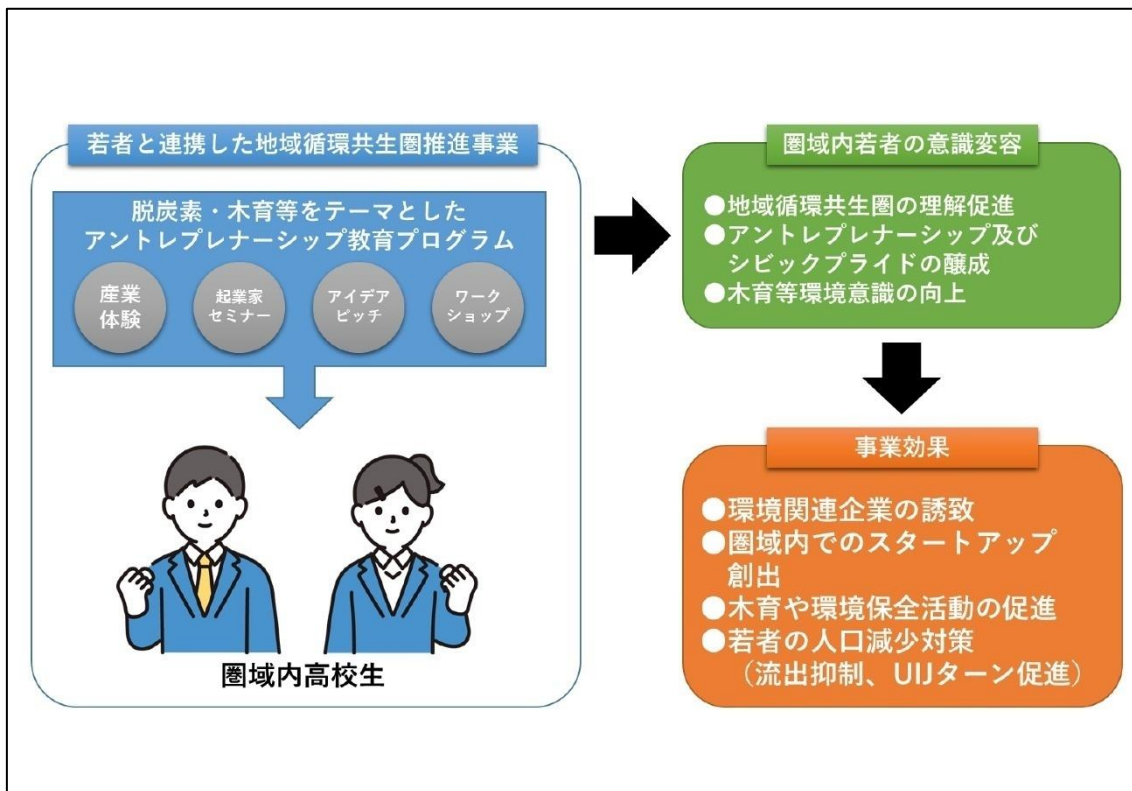
(4) 富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏

令和 4 年度に「富士山麓の豊かな自然環境を守り、育て、磨き、脱炭素を実現する持続可能な環境先進地域」として、隣接する裾野市・小山町とともに、環境と経済が好循環する圏域を目指す「富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏」が、静岡県から「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏」の県内第 1 号認定を受けた。

これに基づき、地元法人や財産区との連携により、富士山麓の豊かな森林から生み出される「J-クレジット」を御殿場市オリジナルデジタル地域通貨「富士山 G コイン」の財源とし、市民の環境活動に対するインセンティブとして付与する等、脱炭素と経済の好循環を牽引する全国的にも先進的な「御殿場型循環モデル」を構築した。

地域の高校生・大学生を対象として、様々な体験やワークショップを通じて若者のアントレプレナーシップ・シビックプライドを醸成することにより、地域の未来を担う人材を育成する「若者と連携した地域循環共生圏推進事業 (GOTEMBA MIRAI PROJECT)」といった各種取組を展開している。





3. 海外の主体

(1) イタリア

本市は、東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおいてイタリアのホストタウンとして、平成 29 年から空手イタリア代表チームと合同練習や子ども空手教室のほか、イタリアの食、語学を学ぶ講座を行いながら交流を行ってきた。令和 5 年には高校年代イタリア代表チームが来日、さらに令和 7 年に本市の空手キッズ達がイタリアへ渡航し、現地の選手と交流を行った。空手を通して生まれた熱い絆を深め、様々な交流や国際理解、情報発信を行っていく。



空手イタリア代表と市民の交流の様子

(2) JICA-JAXA 連携した「JJ-FAST」を活用した熱帯林管理の研修を通じた連携

本市は、JICA と JAXA の連携のもと、開発途上国の森林資源の保全及びそれを通じた生物多様性保全や気候変動対策への貢献を目的とした、違法伐採による森林減少の抑制施策に貢献する「熱帯林早期警戒システム(JJ-FAST)」の活用と関係者間ネットワーク構築を目指している取組に協力し、この研修における視察場所の提供及び本市の取組紹介等を平成 30 年度から行ってきた。研修参加者は東南アジア、アフリカ、南アメリカ等の 20 か国の熱帯林の管理を行う省庁・機関の職員であり、この取組を通じて本市の取組を世界に展開していく。

(3) 姉妹都市との連携

本市の姉妹都市である、チェンバースバーグ(米国ペンシルベニア州)、ビーバートン(米国オレゴン州)の両都市とは定期的に交流を行っていることから、相互の SDGs に関する取組について情報提供・意見交換を行っていく。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成に向けた制度の構築等)

本市では、SDGs の取組を全市的に広げ、産官学金で連携した取組をさらに推進していくため、令和 2 年 3 月に「御殿場 SDGs クラブ」を設立し、会長には御殿場市長、副会長には株式会社リコー環境事業開発センター所長(同センターとの連携については前述)、御殿場市商工会長が就任している。

このクラブには本市に関係する企業、教育・研究機関、NPO 法人、市内のすべての金融機関等が参画しており、SDGs に対する理解の醸成や勉強会の開催、大企業や研究機関と市内中小企業との取組のマッチング、SDGs の理念に基づいた取組に対する金融機関との連携等情報交換を進めていく。

企業、教育・研究機関、NPO 法人、市内金融機関のみならず、市民や各種団体に対しても SDGs への理解を様々な広報媒体等を用いて広げていくとともに、このクラブを中心とした体制を活かし、パートナーシップ協定を締結している市内 7 金融機関や、SDGs 推進のための包括連携協定を締結している多くの保険会社とさらなる連携を図り、自律的好循環の形成へ向け、一定の基準をクリアした企業等の「登録制度」創設等による SDGs 金融の取組を推進する。

(将来的な自走に向けた取組)

民間における取組については、現在、一定の基準をクリアした企業等を認定する「登録制度」について検討を進めており、これをさらに発展させた SDGs 金融の取組を推進することで、企業等の ESG(環境、社会、ガバナンス)投資を促していくことを将来的に指向したい。

また、行政として進める事業については、企業版ふるさと納税等、企業等との連携を深化させることで、民間活力を活用した事業の推進を図っていききたい。

4 地方創生・地域活性化への貢献

今後取り組む課題の解決にむけて、本市に関係する企業、教育・研究機関、NPO 法人、市内のすべての金融機関等約 220 団体が参画している御殿場 SDGs クラブとのパートナーシップ連携を強化し、SDGs を推進していくことが肝要である。

経済面では、富士山の麓、東名高速道路や新東名高速道路の IC を有し、首都圏からもアクセスしやすいという地理的な好条件を活かし、環境配慮型の企業を中心に様々な分野から幅広い産業を誘致することにより地域の安定した雇用の確保や働きがいのある仕事の提供を図り、経済の好循環による移住・定住人口の維持・増加につなげていきたい。

環境面では、エコガーデンシティ構想に基づき、脱炭素、再エネ等のエネルギー資源の循環やエネルギーの地産地消に向けた取組を実践することで、ゼロカーボン社会の実現を目指し、環境に特化したまちづくりへの機運を高めていく。

社会面では、DX という新たな視点を加え、行政手続におけるデジタル化、デジタル地域通貨プラットフォームやマイナンバーと連携した御殿場型のデジタルポイントの仕組み等を構築し、地域課題の解決に資する市民活動等に対して、エコポイントや健康ポイントなど市独自のデジタルポイントを付与し、それをデジタル地域通貨と連携することで、域内経済の活性化が生まれ、さらに市民活動等が盛んになっていく。

こうした地域課題の新しい解決手法を取り入れ、経済、環境、社会が好循環する仕組みを構築する。加えて、誰もが住みやすいまちを形成するため、社会福祉協議会などと連携し、フードバンク事業や子ども食堂活動等、多種多様で様々な世代からのニーズに応じた福祉社会を推進する。

さらに、本市の環境を守り育てる象徴的な取組として、「ごてんば木育推進宣言」により「木育」に関する事業を展開することで、本市が有する豊富な森林資源を有効活用し、一つの取組を通して環境・社会・経済全てを統合的に推進・改善・レベルアップすることにもチャレンジしていきたい。

そして、これらの取組を実現するうえで最も重要になるのが御殿場 SDGs クラブとなる。他地域にはない特徴ある企業・団体が多く加盟している御殿場 SDGs クラブの会員を本市の強みとして、産官学金が一体となったパートナーシップに基づく SDGs の取組を実施することにより、市域全体の経済活動・市民活動が持続的に活性化することで、誰もが輝ける富士の麓の環境を守り育てるまちを実現していきたい。

御殿場市 第2期 SDGs 未来都市計画（2016～2030）

令和7年12月 第一版 策定